

令和6年度のごみ処理の状況を説明します 家庭ごみ手数料とごみ処理の現状

市では、家庭から出る燃えるごみと燃えないごみ（以下、家庭系可燃ごみ）の処理費を手数料化し、ごみの処理費を市民の皆さんにも負担していただいています。

ごみ処理費がなぜ手数料化されたのか、ごみの排出量や処理費と手数料の現状について説明します。

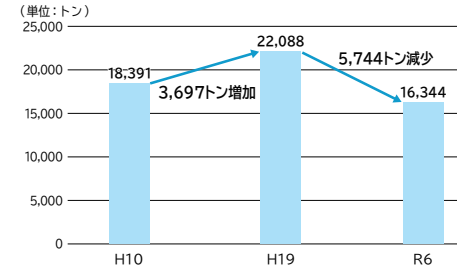
■問い合わせ：環境政策課 ☎72-18284

ごみ処理費の手数料化の経緯

市は平成3年の合併以降、人口の増加と共に家庭系可燃ごみの排出量に応じ、処理費を負担する手数料化を開始。手数料負担額を家庭系可燃ごみ処理費の2分の1としました。指定袋と引き換えに手数料を納めていただくことで、市民以外の一時的な居住者からもごみ排出量に応じ、処理費の一部を負担

担いただいています。

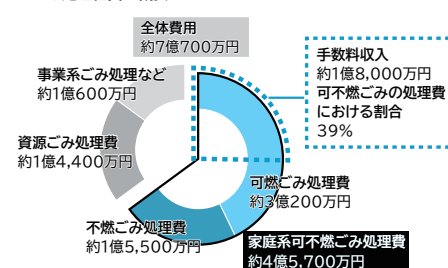
家庭ごみ排出量の推移



ごみ処理経費の内訳

市のごみ処理事業には、家庭系可燃ごみのほかにも、資源ごみ、事業系ごみの処理や、小動物の死骸回収といった公衆衛生事業などがあります。令和6年度のごみ処理事業全体の費用は約7億700万円。うち家庭系可燃ごみの処理費は約4億5700万円、全体の65%を占めています。

ごみ処理経費の概要



手数料収入は家庭系可燃ごみ処理費の39%

令和6年度の手数料収入は約1億8000万円。これは家庭系可燃ごみ処理費約4億5700万円の39%で、2分の1に満たない状況です（円グラフ参照）。平成20年12月の手数料化開始以降、手数料額を据え置いているため、消費税増税や物価高騰により処理費が上昇し手数料収入の割合が低下してきています。

手数料収入の使い道

手数料収入は資源ごみの収集・中間処理・処分などの事業に充て、埋め立て量の削減と埋め立て施設の延命化に取り組んでいます。

ごみ分別アプリ「さんあ〜る」



※カーボンニュートラル
CO2などの温室効果ガスの排出量を削減させ、森林管理などによる吸収量を増加させる取り組みで、排出量を実質ゼロにすることです。政府は2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指しています。

環境負荷を減らし、持続可能な暮らしへ
手数料化前の平成19年度と比べると、市民1人当たりのごみ排出量は2割以上削減されました。県内14市の中で、家庭ごみの排出量は最少、リサイクル率は2位（令和6年度実績）となっています。

しかしながら、地球温暖化の深刻化、政府の2050年カーボンニュートラル宣言など、リサイクルの推進だけでなく、ごみ排出量そのものをさらに削減し、環境負荷を低減することが求められています。県内で家庭系可燃ごみ処理費を手数料化しているのは当市だけです。全国の実施率は67%です。手数料化により、当市だけでなく全国でもごみ削減の効果が表れています。今後も手数料化へのご理解とごみの減量、分別の徹底にご協力をお願いします。ごみの分別は冊子の「ごみ百科」のほか、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」でも確認できますのでご利用ください。

市民1人当たりのごみ排出量

	H19	R6	削減量
1日(g)	637g	491g	146g
年間(kg)	232.5kg	179.2kg	53.3kg

受診料の一部を助成します

国民健康保険人間ドック受診料助成

市の国民健康保険に加入している人が人間ドックを市が行う特定健康診査の検査項目の全てを含むものを受診した場合、受診料の一部を助成します。

■対象：次の全てを満たす人①受診時点で市の国民健康保険の資格を有する②受診年度末に満19歳以上③同じ年度内に人間ドックの受診料助成を受けていない④同じ年度内に市の特定健康診査を受診していない⑤受診結果を市の検診や特定保健指導などに活用すること同意する

※検査項目の内容などは、市のホームページをご覧ください。

■助成金額：受診料の2分の1（上限2万円）
■申し込み：受診終了日の翌日から起算して40日以内に、医療機関などが発行した領収書、受診結果、通帳を持つて、国保年金課または市民課江釣子・和賀民生係の窓口へ
※受診者以外の口座への振り込みを希望する場合は、受診者の認印と委任状が必要です。
■問い合わせ：国保年金課 ☎72-20404



市ホームページ

岩沢自治会が備品を整備

宝くじ助成金で地域活動を支援

（財）自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、岩沢自治会が除雪機を整備しました。同事業は、宝くじの事業収入を財源とした社会貢献広報事業です。

除雪機の整備により、冬季の道路確保や高齢者の除雪支援の充実が期待されます。

■問い合わせ：地域づくり課 ☎72-8209



お元気ですか市長です。 24

北上市長 八重樫浩文

クマに引き続きご注意ください

今年は本当にツキノワグマの出没被害の多い年でした。改めて、クマ被害でお亡くなりになられた方々の冥福を心よりお祈りするとともに、ご家族、関係者の皆さまにお見舞い申し上げます。

冬に入り、農作物被害は落ち着いたものの、冬眠しないクマもいるといわれており、人的被害の危険は継続しています。市では、現在も危機対策本部を設置し、警察、猟友会などバトリールを続け、警戒を呼びかけています。

今秋には、対策の強化・予算増を求めて、北上市長として、岩手県市長会副会長として、また東北市長会メンバーとして、政府・自民党、関係省庁、県のほか、国会議員などに、何度も要請活動を行いました。

国では先月、「緊急的」「短期的」「中期的」の三段階に分けたクマ被害対策パッケージを取りまとめました。緊急的対応として、警察によるライフフル銃使用、子どもの登下校時



の安全確保、農林業従事者の安全確保などが盛り込まれました。短期的に取り組む内容は緩衝帯・強固な柵・電気柵設置、河川の樹木伐採、ガバメントハンター育成支援、クマ捕獲単価の増額など。中期的にはクマ個体数の削減、人の生活圏とのすみ分け、堅果類の豊凶調査分析などの内容を挙げ、交付金や特別交付税で自治体を支援するとしています。市では、当初予算で電気柵設置への助成や市鳥獣被害対策実施隊への報酬などを計上していましたが、今回の国・県の予算化を待たず、市議会12月通常会議の初日で、わなの増設、AIカメラ設置、市民のクマ撃退スプレー購入費補助、学校などへの爆竹・火花配置、小中学生タキシード送迎費の負担などの補正予算が議決されました。

皆さんの命・生活・生業を守るため、断固としてクマの駆除や被害予防策を地元の猟友会や警察などと共にしっかりと進めていきます。